

事務事業マネジメントシート

事務事業名	PCB廃棄物処理事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	総務課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進			所属係	庶務管財係	課長名	平 康浩
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 252
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により適正保管・適正処理が義務づけられおり、その処理は、国の監督のもと、日本環境安全事業株式会社(JESCO)が全国5カ所にPCB廃棄物処理施設を設置し、保管事業者から委託を受けて処理業務を行うことが法的に決まっている。東京都内の場合、JESCO東京事務所(江東区青海3丁目地先中央防波堤内側埋立地内)において処理することとなっている。 24年3月31日現在、国立市は、コンデンサ3台及び安定器を保管しており、これらの処理を行うこととなっている。処理については、委託によりJESCOにて処分するほか、JESCOまでの収集・運搬業務については、JESCOの入門許可を受けている業者に委託する必要がある。 ただし、現在JESCO処理作業が大幅に遅れていることと、一部処理技術が確立されてないことから、処理は進んでいない状況で処理再開時期が決定次第、予算措置等の対応を行う。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							事業費	都道府県支出金	
							事業費	地方債	
							事業費	その他	
							事業費	一般財源	
人員費	事業費計(A)	0							
人員費	正規職員従事人数								
人員費	延べ業務時間								
人員費	人員費計(B)	0							
人員費	トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
処理計画なし。法律に基づく保管状況報告

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
処理計画なし。ただし、未処理の液漏れコンデンサ3台及び安定器はJESCO処理作業再開時期が決定次第、実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
有害なPCB廃棄物を適正に収集・運搬及び処分する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
特別管理産業廃棄物が、適正に処理される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア PCB廃棄物収集運搬委託実施件数	件
イ PCB廃棄物処分委託実施件数	件
ウ 保管状況報告事務件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 保管中のPCB含有コンデンサ	台
イ 保管中のPCB含有安定器	個
ウ 保管中のPCB含有紙	kg

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 適正処理されたPCB含有コンデンサ	台
イ 適正処理されたPCB含有安定器	個
ウ 適正処理されたPCB含有紙	kg

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 総資源化率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円		1,957					
	一般財源	千円		6,153	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	8,110	0	0	0	0	
	投入量	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間		50	50	50	10	
		正規職員人員費計(B)	千円	0	250	250	250	50	0
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人員費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人員費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人員費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	0	250	250	250	50	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	8,360	250	250	50	0	0	
活動指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	
	イ	件	0	0	0	0	0	0	
	ウ	件	1	1	1	1	1	1	
対象指標	ア	台	13	13	1	3	3	3	
	イ	個	485	485	485	485	485	485	
	ウ	kg	259	259	259	259	259	259	
成果指標	ア	台	0	12	0	0	0	0	
	イ	個	0	0	0	0	0	0	
	ウ	kg	0	0	0	0	0	0	
上位成果指標	ア	%							
	イ	%							

事務事業名	PCB廃棄物処理事業	所属部	行政管理部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成13年7月15日に施行されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によりPCB廃棄物の適正保管・適正処理が義務付けられたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
当初、PCB廃棄物の処理は、平成18年度内に処分する予定で計画をしていたが、処理工場である日本環境安全事業株式会社(JESCO)東京事業所での漏洩事故及び処理作業の遅延により処理時期が全体的に遅れている。平成21年度にコンデンサ12台の処理を実施したところであるが、処理方法が未整備の液漏れPCB廃棄物は処理時期が未定であり、安定器についても、トランス、コンデンサ類の処理を優先実施しているため、処理時期が未定となっている。  
また、処理方法の見直しが行われており、他の処理工場では新しい処理を開始しているが、その設備費用が処理費に反映されるため安定器の処理費用が高額となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	処理する廃棄物は市所有のPCB廃棄物であり、市の責任の下、適正に処理をしなければならない。また、処理にあたっては、JESCOに処分委託をすることが法的に決まっているほか、JESCOまでの収集、運搬業務はJESCOの入門許可証のある業者のみ可能であり、収集運搬委託により実施していることから、妥当である。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	PCB廃棄物は処理が法的にJESCOで実施することが決まっているため、委託により実施するほか方法がなく、事故を起こさないよう厳格に処理が実施されていることから、現行の処理に向上の余地はない。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づいた適正な処理ができなくなる。
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	PCB廃棄物は特別管理産業廃棄物であり、処理方法が法的に決められていることから他に手段はない。
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	処理業者は法律でJESCOのみであり、処理費用も処理工場ごとに一律で料金設定されている。収集運搬業者はJESCOの入門許可業者に限定されている。そのなかから競争により収集運搬委託を契約していることから、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	処理業務、収集運搬業務とも委託により実施しており、それらの契約締結事務や事前打ち合わせ業務、収集運搬立会い等必要最低限の業務時間であることから、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	PCB廃棄物は排出者の負担により処理することとなっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	PCB廃棄物は法的に処理が決められているものである。その処理は法律により国の指導の下、日本環境安全事業株式会社(JESCO)においてのみ処理が可能であるほか、JESCOへの収集運搬作業についても、JESCOの入門許可のある業者に限定される。 そのした状況の中で、競争により収集運搬委託の締結と、JESCOとの処分委託の締結(処理費用は処理工場ごとに一律で料金設定されている)により処理を実施していることから、本事業は適切に実施されたものとする。 平成23年度図書館の空調設備改修工事により、2台のコンデンサが増え、コンデンサ2台・液漏れコンデンサ1台及び安定器等が未処理であるが、JESCOの処理可能時期を見極め、実施していくこととなる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持 低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業														
政策名	総 計 画 面 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課										
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄										
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	576-2111 149									
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠										
	0	1	0	4	0	2	0	1	0	1	3	2	3	0	0		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		3 開始年度		年度 ~ )	(	年度 ~	年度 )					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)							
(概要) 全国都市清掃会議は、区市町村の清掃事業に係る情報交換や国・関係団体に対して、廃棄物の問題等の解決に向けて要望等を行う。また、同会議では、さまざまな研修事業を行っている。国立市では、全国都市清掃会議に負担金を支出している。(予算)負担金										総 投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金				
													都道府県支出金				
													地方債				
													その他				
													一般財源				
													事業費計(A)	0			
人 件 費	正規職員従事人数																
	延べ業務時間																
	人件費計(B)	0															
	トータルコスト(A)+(B)	0															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
負担金支出  
各種会議(総会、評議会、委員会、協議会等)参加

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
廃棄物担当行政職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
国や関係機関へ要望する。  
職員の資質が向上する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれています。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 関係職員	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	95	92	92	92	92	92	
	事業費計(A)	千円	95	92	92	92	92	92	0	
	投 入 量	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
			正規職員人件費計(B)	千円	500	500	500	500	500	500
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	人 件 費	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	500	500	500	500	500	500	
		トータルコスト(A)+(E)	千円	595	592	592	592	592	592	0
活動指標	ア イ ウ									
対象指標	ア イ ウ	人	14	14	14	14	14	14		
成果指標	ア イ ウ									
上位成果指標	ア イ ウ									

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 全国都市清掃会議は全国的な組織であり、経緯等は不明。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 全国都市清掃会議は、全国の区市町村で組織しているため。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全国都市清掃会議が主催する研修会等であるため向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃棄物行政に係る情報が減少し、職員の資質向上に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出のみであるため削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員1人のため削減余地がない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全清掃関係職員が対象のため公平である。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特になし

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持 低 下		○	×
			×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし

事務事業マネジメントシート

事務事業名	三多摩清掃施設協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業													
政策名	総 計 画 面 体 系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課										
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄										
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 149										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠										
	0	1	0	4	0	2	0	1	0	1	3	2	3	0	0	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)									
(概要) 三多摩清掃施設協議会には、三多摩地区で清掃施設を所有する自治体(26市3町1村)が加盟し、清掃施設に関する情報交換や清掃施設に関しての各市町村間の協力体制の確保等を行っている。また、同協議会には、都適正処理困難指定廃棄物対策協議会多摩市町村部会が組織され、情報の提供を受けている。市では、同協議会に年会費5千円を支出している。 (予算) 負担金							総 投 入 量	事業 費	国庫支出金							
									都道府県支出金							
									地方債							
									その他							
									一般財源							
									事業費計(A)	0						
人 件 費	正規職員従事人数															
	延べ業務時間															
	人件費計(B)	0														
トータルコスト(A)+(B)									0							

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	単位
24年度実績(24年度に行った主な活動)	総会、各ブロック幹事会、研修会に参加。 都予算編成時に協議会より要望事項等を提出。	ア	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	廃棄物担当行政職員	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア 関係職員	人
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	国や関係機関に要望することができる。 職員の資質が向上する。	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア	
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれています。	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5	5	5	5	5	5	
	事業費計(A)	千円	5	5	5	5	5	5	0	
	投 入 量	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
			正規職員人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	200	200	200	200	200	200		
トータルコスト(A)+(E)	千円	205	205	205	205	205	205	0		
活動指標	ア									
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	人	14	14	14	14	14	14		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア									
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	三多摩清掃施設協議会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
不明

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
特に変化なし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし。

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 三多摩清掃施設協議会は、清掃施設を有する自治体(26市3町1村)で組織しているので、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 三多摩清掃施設協議会主催する研修会等であるため向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃棄物行政に係る情報が減少し、職員の資質向上に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金支出のみであるため削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員1人のため削減余地がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全清掃関係職員が対象のため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特になし
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持 低 下		○	×
			×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし

事務事業マネジメントシート

事務事業名	ごみ問題審議会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	143
予算科目		会計 科目 事業コード 010402020132400		法令根拠	国立市における廃棄物の発生抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例第12条		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 16 年度 ~ 25 年度 )		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (単位:千円)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 廃棄物行政に係る施策等について、あらかじめ、市民の意見を反映させることを目的に、計画案及び施策等をこの会で審議する。(国立市ごみ問題審議会委員は、学識経験者、市民、事業者により10名にて構成する。)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
				総 投 入 量	事業費内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 4,878 事業費計(A) 4,878		
					人件費 正規職員従事人数 168 延べ業務時間 504 人件費計(B) 2,520		
					トータルコスト(A)+(B) 7,398		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
国立市循環型社会形成推進基本計画第9章「計画の評価」の実施(答申)		ア 審議会回数 回	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	
国立市循環型社会形成推進基本計画第9章「計画の評価」を諮問する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
廃棄物行政全般(国立市循環型社会形成推進基本計画の評価)。		名称	
		単位	
		ア 施策項目数 項目	
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
廃棄物行政全般について、提言をいただくことになっている。		名称	
		単位	
		ア 答申回数 回	
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かれています。		名称	
		単位	
		ア 一人一日当たりのごみの総排出量 g	
		イ 総資源化率(集団回収含む) %	
		ウ 埋め立てごみ量 t	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	391	664	701	701	619	993	
	事業費計(A)	千円	391	664	701	701	619	993	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	45	72	72	72	72	72	
		正規職員人件費計(B)	千円	225	360	360	360	360	360	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	225	360	360	360	360	360	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	616	1,024	1,061	1,061	979	1,353	0	
活動指標	ア	回	5	8	8	8	8	8		
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	項目	29	29	29	29	29	29		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	回	1	1	1	1	1	1		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	g	875	839.9	823.6	824.3	830.6	830.6		
	イ	%	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8	32.8		
	ウ	t	200	29	0	0	0	0		

事務事業名	ごみ問題審議会運営事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成4年第1期国立市ごみ問題市民委員会発足。前年に資源有効利用促進法の制定や廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、ごみ処理方法の見直し議論が開始され、市民との連携強化が不可欠になったため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 平成15年に「国立市における廃棄物の発生抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例」が施行され、循環型社会を目指すことになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 今後のごみ減量対策をどのような方向で進めていくのか、この審議会での決定事項が施策に大きな影響を及ぼすため、市民から注目されている。  
 また、平成24年8月「国立市財政改革審議会」中間答申の中で、家庭ごみ処理手数料について触れられており、「早期に家庭ごみの有料化について検討するべきである。」と答申されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有効性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物処理責任は市にあり、そのための事業を進めるための提言を、市民、事業者参加で協議していただくため。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 諮問に応じて提言をいただいている。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 専門機関としての活動は、この機関以外は難しい。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法定審議会である。 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 様々な立場からの意見を答申に反映させる必要があることから、現状の委員数は妥当である。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 審議会の回数、審議時間は無駄がなく、削減余地がない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ごみ行政全般を対象にしていることから、公平、公正になっている。 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の意見等を取り入れ、清掃事業を評価する機関としての役割は大きい。現在は、諮問に応じて適切な提言をいただいている。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下		○	×																			
			×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	ごみ収集事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課	
施策名		ごみ発生抑制と再資源化の推進			所属係	清掃係	課長名	加藤登志雄	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	576-2111 143
予算科目		会計	款	項目	事業コード	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
市内のごみ収集に関する委託事業 【ごみ収集委託(臨時収集含む)、粗大ごみ収集委託、美化推進委託、清掃分室業務委託】					総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金		
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他 一般財源	
								事業費計(A)	0
					人 件 費	正規職員従事人数			
						延べ業務時間			
						人件費計(B)	0		
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)  
ごみ・粗大ごみ収集事業、美化推進事業、清掃分室業務を実施

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
ごみ・粗大ごみ収集事業、美化推進事業、清掃分室業務を実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
ごみの排出者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
市内の美化を推進し、清潔に保つ

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
・市民、事業者が環境負荷の少ない循環型社会を実現する  
・市民、事業者がごみの発生を抑制する

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ごみ収集量	t
イ 収集稼働日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 取り残し件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 一人1日当たりのごみの総排出量(集団回収含む)	g
イ 総資源化量(集団回収含む)	%
ウ 埋め立てごみ量	t

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	307,281	307,218	334,747	333,449	334,829	337,594	
	事業費計(A)	千円	307,281	307,218	334,747	333,449	334,829	337,594	0	
投入量	人 件 費	正規職員従事人数	人	14	13	13	13	13	12	
		延べ業務時間	時間	33,600	31,200	31,200	31,200	31,200	28,800	
		正規職員人件費計(B)	千円	168,000	156,000	156,000	156,000	156,000	144,000	0
		再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	480	1,920	1,920	1,920			
		再任用職員人件費計(C)	千円	960	3,840	3,840	3,840	0	0	
		嘱託職員従事人数	人		1			1		
		延べ業務時間	時間		1,470			1,440		
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	2,205	0	0	2,160	0	
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	168,960	162,045	159,840	159,840	158,160	144,000	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	476,241	469,263	494,587	493,289	492,989	481,594	0	
活動指標	ア t		18602	18222	17912	18050	18013			
	イ 日		258	258	258	259	256	257		
	ウ									
対象指標	ア 人		74,258	74,364	74,623	74,606	74,265			
	イ									
成果指標	ア 件		0	0	0	0	0			
	イ									
上位成果指標	ア g		875	839.9	823.6	824.3	830.6			
	イ %		35.6	35.8	33.8	32.9	32.8			
	ウ t		200	29	0	0	0			

事務事業名	ごみ収集事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和29年に清掃法が制定され、これまで各家庭で処理していたごみを原則市町村で処理するようになった。昭和31年にリヤカーでのごみ収集が開始され、現在の塵芥車によるごみ収集にいたっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
公害対策のため昭和45年「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が制定され、事業者責任が明確化された。その後、数回の法改正を行い現在に至る。また、新たに大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会から脱却し、循環型社会を形成することを目指し、平成12年「循環型社会形成推進基本法」が制定された。・現在の「ごみ最終処分場が満杯」となる次の処分場の確保は困難である。・ここ数年、ごみ量は微減している。・多摩26市の中で、家庭ごみの有料化を実施している市が19市となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・家庭ごみ有料化については、賛否両論ある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条第1項に市町村がその区域内の一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう務めることとされており、現在委託等により実施しているところである。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 安定して収集しているため特に向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 清掃事業は市民生活に直結するものであり、廃止は考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 清掃事業に類似する事業はないと思われる。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 将来的に市民・ボランティア団体の協力による事業費の削減は考えられると思う。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託可能な部分は民間業者に委託している。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 現在の税負担による制度だと、多量に排出する者と減量やリサイクルを心がけ、少量しか排出していない者が処理費用の面で同額の負担となっている。減量やリサイクルに努めている排出者が報われるような制度が必要だと考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>清掃事業は市民の生活に密着しており、見直し・変更をした場合には、大きな影響を及ぼすと思われる。十分な検討が必要である。</p>
--	--

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>・家庭ごみの有料化により公平な受益者負担の実現を図る。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向 上			維 持	○	×	低 下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向 上																		
	維 持	○	×																
	低 下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・家庭ごみ有料化を実施する場合は説明会等を開催し、より多くの市民の理解を得るように取り組んでいく。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	可燃ごみ資源化事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 面 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境	所属課	ごみ減量
施策名		ごみ0を目指すまち		所属係	清掃	課長名	加藤登志雄
関連施策名		再資源化		担当者名		電話番号 (内線)	042-567-2111 143
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )		事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				
平成12年度より、家庭から排出される剪定枝・落葉・草等を対象に、毎週水曜日(申込制)に個別で回収している。回収した枝等は、一定程度集まった時点で資源化施設へ持ち込み、チップ化(1次処理)し、その後、製品化される。また、平成22年度からは、ふとんの資源化を行っている。			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
			総 投 入 量		事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
			人 件 費		正職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

剪定枝 3.5トン ふとん 9.6トン

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

剪定枝 30トン ふとん 14トン

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

剪定枝 家庭から出る剪定枝、草等  
ふとん 粗大ごみで収集したもの

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

再利用できるものを増やす

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

可燃ごみの総量を減らす

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 剪定枝の資源化量	トン
イ ふとんの資源化量	トン
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 剪定枝等総量	トン
イ ふとんの総量	トン
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 剪定枝等資源化量	トン
イ ふとん資源化量	トン
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 一人一日当たりのごみの総排出量	g
イ 総資源化率(集団回収を含む)	%
ウ 埋立ごみ量[年間]	t

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	887	1,047	1,121	602	1,029	836	0	
	事業費計(A)		千円	887	1,047	1,121	602	1,029	836	0	
	投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	1,300	1,300	416	416	416	416	
			正職員人件費計(B)	千円	6,500	6,500	2,080	2,080	2,080	2,080	0
			再任用職員従事人数	人	1	0	0	0	0	0	0
延べ業務時間			時間	300	0	0	0	0	0	0	
再任用職員人件費計(C)		千円	600	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人	1	0	0	0	0	0	0		
延べ業務時間		時間	434	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	580	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	7,100	7,080	2,080	2,080	2,080	2,080	0		
トータルコスト(A)+(E)		千円	7,987	8,127	3,201	2,682	3,109	2,916	0		
活動指標	ア	トン	45	32	44	24	3.5				
	イ	トン			16	11	9.6				
	ウ										
対象指標	ア	トン	45	32	44	33	28				
	イ	トン			16	11	9.6				
	ウ										
成果指標	ア	トン	45	32	44	24	3.5				
	イ	トン			16	11	9.6				
	ウ										
上位成果指標	ア	g	875	839.9	823.6	824.3	830.6				
	イ	%	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8				
	ウ	t	200	29	0	0	0				

事務事業名	可燃ごみ資源化事業	所属部	生活環境	所属課	ごみ減量
-------	-----------	-----	------	-----	------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
剪定枝の資源化ができるようになり、平成15年7月から始まっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
剪定枝の資源化は5年前と比較すると横ばい状態である。  
ふとも開始時期の22年度と比較してほぼ変わらない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
多摩川衛生組合への搬入量(焼却量)が減少したことに評価を得ている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 採算性の取れる事業ではないため、民間や受益者には向かない。また、規模も小さいため市が行う事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 可燃ごみの中には、草木類の排出がまだ多く見受けられるが、剪定枝の回収は申し込み制であり、排出者側に負担が係る。ふともは粗大ごみの中から選り分け綿を再利用するが、濡れてしまったり、綿の布団が減少しているため、資源化量を上げることは難しい。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 可燃ごみの量が多くなり、負担金が増える。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく連携できない。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託業者の見積を聴取し精査しているので、削減できない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員一人が従事しているが、業務時間や職員以外では困難である。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
事 業 の 内 容 に 関 する 評 価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持 低 下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	ごみ減量・分別PR事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 まちをつかう ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線)	149
予算科目	会計	010402020132800	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 11 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
市民・事業者の方にごみの減量策や分別に関するPRを行う事業。 ・廃棄物減量等推進員と協働して、ごみの分別パンフレットを制作し市報折込で全戸配布を行った。 ・環境フェスタにたち...芸術小ホール、谷保第四公園、市役所西側広場を使用し、環境フェスタにたち実行委員会の委員、市民、商工会事業者、市民団体、小学校児童と共に毎年10月に開催。環境について考えるイベント。 予算内訳...報償費、需用費、(消耗品費、食料費、印刷製本費)役務費、委託料			総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0	
			トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

10月13日(土)に第14回環境フェスタにたち開催 入場者数3000人 食品ブースにて一部リユース食器使用。使い捨て容器削減。一昨年のごみ量の1/4となり、このイベントから発生する廃棄物の発生抑制の効果がありました。来場する際にマイはし・マイ食器・マイバッグ持参のPR広報を実施した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

10月26日(土)に第15回環境フェスタにたち開催 入場者数3000人超を想定し企画運営。食品ブースにて一部リユース食器使用。使い捨て容器削減。イベントから発生する廃棄物の発生抑制と来場する際にマイはし・マイ食器・マイバッグ・内コップ持参のPR広報を推進する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等参加される方まで

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民、国立市利用者・事業者、それぞれの立場で考えた環境対策のアイデアを持ち寄り、環境に対する意識を高める。イベント開催のごみの発生抑制に努める。 市民のごみの分け方を広報するとともに減量する方法等をPRする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ①市民・事業者が、環境負荷の少ない循環型社会を実現する。
- ②市民・事業者が、ごみの発生を抑制する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 環境フェスタにたち	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 国立事業者	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 環境フェスタにたちを通じて、環境に対する意識が高まったと感じる参加者数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 一人一人当たりのごみの総排出量	g
イ 総資源化率	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,710	971	1,358	1,082	1,276	1,543	
	事業費計(A)	千円	1,710	971	1,358	1,082	1,276	1,543	0
	正規職員従事人数	人	14	14	12	12	12	12	
	延べ業務時間	時間	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	
	正規職員人件費計(B)	千円	5,480	5,480	5,480	5,480	5,480	5,480	0
投入量	再任用職員従事人数	人	1	1	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	8	8	16	16	16	16	
	再任用職員人件費計(C)	千円	16	16	32	32	32	32	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	8	8	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	12	12	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	5,508	5,508	5,512	5,512	5,512	5,512	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	7,218	6,479	6,870	6,594	6,788	7,055	0
	活動指標	ア 回	1	1	1	1	1	1	1
		イ							
	ウ								
対象指標	ア 人	72744	72744	72899	74265	74265	74627		
	イ 人	21866	21866	21866	21866	21866	21866		
	ウ								
成果指標	ア 人	220	220	220	220	220	220		
	イ 人	2500	2500	3500	3500	3500	3500		
	ウ								
上位成果指標	ア g	875	839.9	823.6	824.3	830.6			
	イ %	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8			
	ウ	200	29	0	0	0			

事務事業名	ごみ減量・分別PR事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動として、市民・事業者が一体となって環境問題を考える機会とする。開始されたのは平成11年度。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
リユース食器を使用するようになってからイベントから発生する廃棄物の減小している。2008年第10回 205kg 2009年第11回 106kg 2010年第12回 47kg 2011年第13回 7kg(生ごみ堆肥化事業者の参加により約30kgの減量) 2012年第14回12kg(紙コップの廃棄物)マイ食器、マイはしの持参をPRした効果である。2013年はイベントから発生するごみを0になるようなイベント実施に向け企画中である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
マイはし・マイ食器持参者が年々増えている。また、持参するという参加型イベントと自覚している。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市民と事業者・市が一体となって環境問題を考える機会なので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民と事業者・市が一体となって環境問題を考える機会がなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 消費生活展や農業展と実施した経過もあるが、同時開催では折合がつかないようで困難なようである。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 できる限り再利用できるように看板等は再利用している。現在では会場内のテント、いす、机、音響器具の設置としている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 家具販売会を中止することで、家具運搬に手配していた配送の人件費を抑えた。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 参加型のイベントとしているので参加された方に満足していただくイベントを目指す。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	会場装飾委託の中で使用できる看板等は、使い回しできるものを作成する。準備・片付けに伴う時間は、日々の業務に支障が出るため、装飾委託仕様書の見直しを行い、職員の負担を軽減し開催当日に最大限のパフォーマンスを発揮できるようにする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向 上			維 持		×	低 下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向 上																		
	維 持		×																
	低 下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	生ごみ減量助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 まちをつかう ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名		電話番号 (内線)	042-576-2111 141		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	01	04	02	02	132900
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠 生ごみ処理機購入費の住民負担軽減措置に関する要綱 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事務事業の内容) 生ごみ堆肥化容器購入費の一部を助成する事業である。 ①市民が助成対象容器を購入後、市に対して助成申請を行う。 ②市は交付決定し、助成額の支払いを行う。					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円) 総事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 69 事業費計(A) 69 人件費 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 55 人件費計(B) 275 トータルコスト(A)+(B) 344

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
生ごみ堆肥化容器21基分を助成した。		ア 助成件数	件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	
生ごみ堆肥化容器購入費の一部を助成する事業の実施。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市民		名称	
		単位	
		ア 人口	人
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
ごみ減量についての意識を高める。 生ごみ堆肥化容器購入者の経費負担を軽減する。		名称	
		単位	
		ア 助成件数	件
		イ 助成金額	円
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
生ごみの発生抑制と再資源化の推進		名称	
		単位	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	757	689	415	389	69	400	
	事業費計(A)	千円	757	689	415	389	69	400	0
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	55	55	55	55	55	55	55
	正規職員人件費計(B)	千円	275	275	275	275	275	275	0
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	275	275	275	275	275	275	275	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,032	964	690	1,575	344	675	0	
活動指標	ア	件	53	64	40	44	21	80	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	73803	74251	74329	74,606	74,627		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	50	64	40	44	21	80	
	イ	円	756,400	688,100	415,000	388,200	68,200	400,000	
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	生ごみ減量助成事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ごみ排出量の多くを占める生ごみを、各家庭において減量・リサイクルする方法を市民に普及・推進することを目的として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 家庭ごみに占める生ごみの量は依然として多いなか、各家庭においての生ごみの減量は、全体のごみ量の減少にもつながるので、開始当時から変わらず重要な事業である。  
 可燃ごみに占める生ごみの比率は少しずつであるが減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 家庭で取り組める生ごみの堆肥化・分解の方法を普及・推進していくよう意見が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 広く市民に普及・推進することで、成果が向上する余地がある。 各家庭で生ごみの堆肥化に取り組むには、虫や臭いの発生といった衛生上の問題や、価格や手間などの負担の問題などが考えられる。堆肥化の方法はいくつかあるため、世帯ごとに住宅事情や世帯構成などの条件が異なるため、各家庭にあった方法を紹介し、理解を深めていく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止・休止すると、生ごみの堆肥化に取り組む市民が増えにくくなるため、生ごみの減量が難しくなるとともに、ごみ減量の意識の低下につながると考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 家庭で出来る生ごみの堆肥化を推進していくには、本事業以外にも、市報等の媒体を通じての広報や講習会の実施などの方法が考えられるが、本事業を含め様々な方法を組み合わせることで効果があらわれてくると考えられる。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 家庭で出来る生ごみの堆肥化を推進していくには、本事業以外にも、市報等の媒体を通じての広報や講習会の実施などの方法が考えられるが、本事業を含め様々な方法を組み合わせることで効果があらわれてくると考えられる。本事業は堆肥化容器購入費の実費に応じた助成事業であるため、成果を下げずに事業費を削減することは難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状できる限り事務の効率化を図っており、事業を適切に実施する上でこれ以上の効率化は難しい。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象は全市民であり、各家庭が自ら購入した容器の購入費に応じて助成を行っているため、公平・公正な制度である。
公 平 性 評 価		

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	家庭用電動生ごみは、高価である上、電力を消費しCO2を発生させるため、平成23年6月をもって助成を廃止した。生ごみ堆肥化容器購入費補助措置に関しては、ごみ排出量の減量、処理コストの削減、循環型社会の形成につながるため、引き続き積極的に普及・推進していくべきであると考ええる。

<b>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 生ごみ堆肥化容器購入費補助措置に関しては、ごみ排出量の減量、処理コストの削減、循環型社会の形成につながるため、引き続き積極的に普及・推進していくべきであると考ええる。	<b>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維 持 低 下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成 果	向 上		○	維 持 低 下		
		コスト														
		削減	維持 増加													
成 果	向 上		○													
	維 持 低 下															

**(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策**

家庭で出来る生ごみの堆肥化を推進していくには、本事業以外にも、市報等の媒体を通じての広報や講習会の実施などの方法が考えられるが、本事業を含め様々な方法を組み合わせることで効果があらわれてくると考えられる。



事務事業名	資源回収奨励金交付事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和55年奨励金制度開始。当時、資源ごみの分別回収が未実施だったことから、資源ごみを資源物として認識してリサイクルするため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
開始当初よりも最終処分場が切迫している中で、資源ごみをきちんと分別し、再生利用することの重要性が益々高まっている。集合住宅の登録が増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
ペットボトル等対象品目の拡大についての意見がある。  
登録業者からは、奨励金の単価を維持してほしいとの意見がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>今後さらに市報等でのPRを行い、引き続き、新規登録団体及び回収量の増加を図っていく。</p>																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現行の事業を継続しつつ、登録団体及び回収量の増加を図っていく。	<p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		○																
	維持																		
	低下																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
より周知が図られるようなPRの方法を今後検討していく。																			



事務事業名	多摩川衛生組合共同運営事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成11年3月の国立市清掃工場操業停止に伴い、平成11年4月に組合に加入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
平成22年発生の塩酸漏えい事故、有害ごみ焼却試験や不適正処理をはじめとする組合の不祥事に関連して組合運営を取り巻く環境は5年前と比べると大きく変化し、組合議会、構成市運営協議会などの事務が増えている。一方で同組合の施設は平成10年3月の竣工から施設の経年劣化に伴う施設の維持管理費用が今後増加する傾向にあるが、施設建設時の起債償還金の支出が平成24年度ですべて終了するため、新たな基幹整備等に伴う建設費が発生するまでは負担金は減少する。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
多摩川衛生組合の事業は生活に密着する事業であることから、施設の安定稼働に対する適正な運営が求められており、災害廃棄物の処理や小金井市の受託処理など注目される事業については適切な住民への情報公開が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市民の衛生的な生活の基盤である、一般廃棄物の中間処理施設として現在の技術水準で求められる最も有効な処理を行っている。一般廃棄物の処理に関しては市町村が処理することと定められている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ごみ減量施策の向上が進んだ場合に、搬入量に応じた負担金の軽減と環境負荷の軽減も同時に図れる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市から排出される一般廃棄物処理を他の方法とする場合の市民生活への影響は計り知れない。仮に新たな清掃工場等の建設などは近隣団体の状況からみるとかなり困難である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 可燃ごみ処理に関しては、多摩川衛生組合とその構成市との共同事業であり、この事業の国立市単独での統廃合や連携は難しい。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持低下		○	×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持低下		○	×																			
			×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
多摩川衛生組合の施設の安定稼働と適正な組合運営のため、組合議会、構成市運営協議会との良好な連携強化を図っていき、住民へ説明責任を果たせるように、多摩川衛生組合の運営に構成市として積極的に関わる。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	家具・自転車等リサイクル事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進			所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名		再資源化			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 142
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
	(開始年度 4 年度 ~ )				(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
粗大ごみとして収集されたもののうち、主に家具類、自転車等に手を加え、再生、修理し販売する。国立市自転車商組合(毎月13台)、富士見台人間環境キーステーション(毎週家具5点、自転車月4台)で販売している。 業務体制は再任用職員1名、臨時職員1名、シルバー人材センター2名の体制で実施している。		総 投 入 量	事業費	国庫支出金	
			財源内訳	都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数		
			延べ業務時間		
			人件費計(B)	0	
			トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 家具と自転車を富士見台人間環境キーステーションにリサイクル製品を売却。 その他日本被災者支援等で家具や自転車を提供した。 25年度実績(25年度に行った主な活動) 家具624点、自転車348台 1,679,650円の売り上げ		名称	単位
		ア 家具・自転車等の再生件数	点/台
		イ	
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 粗大ごみとして収集されたもののうち、主に家具類、自転車等に手を加え、再生、修理し販売する		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア 粗大ごみ点数	点
		イ 自転車	台
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ごみ減量の啓発。ものを大事にすることの啓発		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア 粗大ごみ点数	点
		イ 自転車	台
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ごみの総量の抑制		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア 一人一日当たりのごみの総排出量	g
		イ 総資源化率(集団回収含む)	%
		ウ 埋め立てごみ量	t

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,680	1,455	1,362	794			
		一般財源	千円	2,490	2,557	2,557	3,345	6,070	6,070	
	事業費計(A)		千円	4,170	4,012	3,919	4,139	6,070	6,070	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	100	100	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	500		0
		再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間		時間	1,520	1,530	1,530	1,530	910			
再任用職員人件費計(C)		千円	3,060	3,060	3,060	3,060	1,820		0	
嘱託職員従事人数		人	2	0	0	0	1			
延べ業務時間		時間	3,060				300			
嘱託職員人件費計(D)		千円	4,590				450		0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	8,650	4,060	4,060	4,060	2,770	0	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	12,820	8,072	7,979	8,278	8,840	6,070	0	
活動指標		点/台	700							
		イ	5							
		ウ								
対象指標		点	72744	72744	72899	74265	74265	74627		
		イ	21866	21866	21866	21866	21866			
		ウ								
成果指標		点	220	220	220	220	220			
		イ	2500	2500	3500	3500	3500			
		ウ								
上位成果指標		g	875	839.9	823.5	826.5	826.5			
		イ	35.6	35.8	33.8	33.8	33.8			
		ウ	200	29	0	0	0			

事務事業名	家具・自転車等リサイクル事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
粗大ごみから再生可能な自転車、家具を再生し廃棄物総量抑制のために平成4年度開始事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
再生する自転車本体価格が量販店の新品価格の方が安価になっている。家具等も合板で作成されている家具が多くなり、再生製品よりも新品で安価なものが好まれているようである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
ゆーからに希望な商品等を承りできる限り対応する方向

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 粗大ごみから再生可能な自転車、家具を再生し廃棄物総量抑制のため
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 再生する自転車本体価格が量販店の方が安価であり、再生家具等も再生製品よりも新品で安価なものが好まれているようであるので良好な再生品を作成することが難しい。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業廃止も検討したいが、再生家具等を好む市民の期待にこたえる製品を作成しているので現状を検討しながら対応したい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 民間のリサイクルショップ活用
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 展示に係る会場費、人件費がかかるが、ゆーからの事業に協力してくれる事業者を模索中。独自で開催できる方向性を試行錯誤している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

展示に係る会場費や人件費がかかるが、ゆーからの事業に協力してくれる事業者を模索中。ゆーから独自で年間数回開催できる方向性を試行錯誤している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持 低 下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業名	ごみ再生・処分事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和40年ごろ不燃ごみの収集に伴い開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
「特定家庭用機器再商品化法(平成10年法律第97号)」が平成13年から完全施行され、現在ではテレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、乾燥機、エアコンが市での収集を行わなくなったことで処理量は年々少なくなっている。また、5年前に比べて急速に増加しているパソコンは「資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)」により、事業者の責任において回収することとなったため、市の収集量は減少した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
廃棄物として収集された不燃・粗大ごみの資源化の取り組みは評価されている。粗大ごみなどには、まだ十分に使用できる状態のものもあるのでリサイクルセンターの活用によりリサイクル自転車、リサイクル家具の販売などは市民からは好評を得ている。

公共 関 与 の 妥 当 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により一般廃棄物は市町村が処理することとされている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 技術の進歩により、廃棄物がより資源化に向かう。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の衛生的な生活に不可欠なため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市民の衛生的な生活に不可欠なため。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持低下		○	×				×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持低下		○	×																		
			×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--

事務事業マネジメントシート

事務事業名	プラスチック類再資源化事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 〃 〃 〃	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課	
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進			所属係	環境センター	課長名	加藤 登志雄	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-572-2172
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度                      年度 ~ )                      ( 年度 ~                      年度 )				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (単位:千円)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

・19年度に廃プラスチック減容設備を環境センターに設置。また、国の循環型社会形成推進交付金の交付を受給した。  
 ・20年7月より廃プラスチック減容設備を正式稼働し、容器包装プラスチックごみを容器包装リサイクル法のルートにのせてリサイクルを行っている。  
 具体的には、環境センターに集まった容器包装ごみを分別し、梱包し、再資源化業者に引き渡している。

<事務>委託契約事務、減容機の維持管理、広報  
 <予算>委託費、消耗品費(PPバンド等)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・容器包装プラスチックごみの再分別、圧縮梱包、再資源化業者への引き渡した。
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・市民から排出された容器包装プラスチックごみ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	・容器包装プラスチックを資源化(マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクル)する。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	・市民・事業者が環境負荷の少ない循環型社会を実現する。 ・市民・事業者がごみの発生を抑制する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 容器包装プラスチックの搬入量	t
イ 容器包装プラスチックの圧縮梱包量	t
ウ 廃プラスチック減容設備稼働率 (=イ/計画上の年間圧縮梱包量500t)	%
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 一日一世帯当たりのごみ総排出量	kg
イ 世帯数	戸
ウ 人口	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 容器包装プラスチックの資源化率	%
イ 容器包装プラスチック分別徹底率	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	20,736	15,432	15,553	14,705	14,555	15,037	
	事業費計(A)	千円	20,736	15,432	15,553	14,705	14,555	15,037	0
投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120	120
	正規職員人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0						
	延べ業務時間	時間	0						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	600	600	600	600	600	600	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	21,336	16,032	16,153	15,305	15,155	15,637	0
活動指標	ア t		960	1084	1055	1040	963	963	
	イ t		590	686	705	651	676	676	
	ウ 118%		137%	141%	130%	135%	135%		
対象指標	ア kg		3.5	4	3.9	3.8	3.5	3.5	
	イ 戸		34963	35174	35220	35217	35377	36000	
	ウ 人		74188	74329	74416	74265	74492	75000	
成果指標	ア %		61.5	63.3	66.8	62.6	70.2	70.2	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア		910.3⇒907.8						
	イ		31.5						
	ウ								

事務事業名	プラスチック類再資源化事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・住民・議会から早期実施の要望があった。また、国立市ごみ問題審議会（学識経験者・市民・事業者10名で構成）の答申でも実施を求められた。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・最終処分場の延命が必要なことから、プラスチックごみの資源化の必要性が高まっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・住民・議会から早期実施の要望があった。また、国立市ごみ問題審議会（学識経験者・市民・事業者10名で構成）の答申でも実施を求められた。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・容器包装リサイクル法に基づき収集・梱包・保管を市町村が行うこととなっている。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・市民の排出に対し、市報、HP等で周知強化することで、成果の質的向上が図れる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・廃止した場合、多摩川衛生組合で焼却・サーマルリサイクルを行うが、資源のエネルギー回収率が低くなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・ごみ量の減少
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・現状維持
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・すべての市民が出した可燃ごみ等を処理している。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・資源化率を向上させる。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 ・ごみ量の削減による処理費の減額は目指す必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		○	×
			×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

- ・ごみ量の削減による処理費の減額は目指す必要がある。



事務事業名	東京たま広域資源循環組合共同運営事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
東京たま広域資源循環組合は、昭和55年に一般廃棄物最終処分場の設置と管理を事業目的として設立。多摩地域の25市1町で構成。現在、日の出町の「谷戸沢廃棄物広域処分場」と「二ツ塚廃棄物広域処分場」を管理運営。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
谷戸沢処分場は、平成10年4月に埋立て終了。二ツ塚廃棄物広域処分場では、平成18年7月からエコセメント化施設が稼働し、焼却灰が全量資源としてリサイクルできるようになり、大幅に埋立て量を削減。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
処分場の安全な管理運営と、限りある処分場を有効利用していくために、今後もごみ減量、資源化が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、地方自治体の固有事業である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 限りある処分場であるため、さらなるごみ減量と資源化を図る必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ごみの処分後に発生する焼却灰や不燃物の最終処分であり、市民の生活に直結するため公益の観点からは多大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 25市1町で構成している組合であり、類似事業はない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 循環組合が定めた負担金であるため削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員1人での事業費であるため削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 25市1町で構成している循環組合であり、公平な運営を行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築くためには、今後も埋立量ゼロを維持する。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現状を維持するなかで、処分場の安全な管理運営と埋立量ゼロを目指すために、市民に対して発生抑制等の啓発を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上		○	
	維 持			×
	低 下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--

事務事業マネジメントシート

事務事業名	一般廃棄物処理業者許可事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 〃 〃 〃	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	149
予算科目		会計 科目 項目 事業コード	011202020105700	法令根拠	国立市における廃棄物の発生抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例第60条第1項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
一般廃棄物を収集運搬及び処分するためには、市の許可が必要である。この許可は、翌年度まで(2年間)有効で、期限の切れる前に更新の手続きをしてもらう。この手続きを、毎年度3月頃に行っており、手数料が1万円かかる。			総投入量 事業費 財源内訳 人件費 トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金		
				都道府県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
			事業費計(A)	0		
			正規職員従事人数			
			延べ業務時間			
			人件費計(B)	0		
			トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

・事業者から許可申請を受け付ける(新規は随時、更新は3月中に受け付ける。)  
 ・許可基準を満たすか審査を行い、結果を通知する(約1週間)。許可された事業者から手数料1万円を収納する。更新は8社。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

更新は25社予定。申請者が許可基準を満たすか審査を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

一般廃棄物収集運搬及び処分業者、浄化槽清掃業許可

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市内事業者等が排出する一般廃棄物の収集運搬及び処分業務が可能になる。許可基準を満たすことで、適正な収集運搬及び処分を行わせる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

ア) 市民・事業者が、環境負荷の少ない循環型社会を実現する。  
 イ) 市民・事業者が、ごみの発生を抑制する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 許可申請者数(更新許可数)	9
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 一般廃棄物収集運搬及び処分業者(=許可申請者数)	社
イ 浄化槽清掃業許可	社
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 新規・更新許可数	社
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 一人一日当たりのごみの総排出量(集団回収含む)	g
イ 総資源化率(集団回収含む)	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	70	80	70	70	70	70
	正規職員人件費計(B)	千円	350	400	350	350	350	350
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	350	400	350	350	350	350
	トータルコスト(A)+(E)	千円	350	400	350	350	350	350
活動指標	ア	9	10	27	10	24	8	25
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	社	10	27	9	24	8	25
	イ	社						
	ウ							
成果指標	ア	社	39	37	36	36	34	33
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	g	875	839.9	823.5	824.3	830.6	826.5
	イ	%	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8	32.8
	ウ		200	29	0	0	0	0

事務事業名	一般廃棄物処理業者許可事務	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
無許可業者は、収集後の処理方法が明確でないため、不法投棄をされる可能性がある。許可制にすることで搬入先が明確になり、適正な処分が行える。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
許可数は、以前と比較しても大きな違いはない。しかしながら、事業所が排出する廃棄物に関しては、排出者責任が求められており、処理方法など周囲の目は厳しくなっており、適正な処分が強く求められている。焼却するだけが処理ではなく、事業者が自ら減量(容)するような方策をPRし、堆肥化・飼料化等許可業者の協力してもらう。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
申請時の提出書類が多数あるため、準備に時間がかかる点や、有効期間が2年間で短いといった意見がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 許可数は33社であるが、これ以上の許可は当市の面積、人口、法人数から考えると不要と考えられる。今後、申請があっても、特別な事情が生じない限りは認めない方向である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 一般廃棄物の処理が適正に行われず、不法投棄が多発する可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員1名で行っており、これ以上の削減は難しい。また、有効期間を2年から3年、4年と延長することで事業費の削減は可能だが、許可期間があまり長期間に渡ると事業者が適切な対応をしなくなる可能性があり、期限は2年間で限度と思われる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 審査基準は一定であり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 改善点は特にない。今後も現在の方法を継続する。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 欠格条項の身分照会を行うため、全国各地に照会をかけるため、時間がかかるので早めの事務作業で改善する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		○	×
			×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

都道府県市町村の取り消し状況など東京都環境局HPで取り消し情報を確認し、許可業者の適切な業者であるかを把握する。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	廃棄物等処理手数料収納事務		□ 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	清掃係	課長名	加藤 登志雄
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市における廃棄物等の発生の抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例第54条
事業期間	□ 単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 15 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<p>(概要)</p> <p>国立市における廃棄物等の発生の抑制、循環的な利用の促進及び適正な処分の確保に関する条例第54条により、占有者又は事業者から廃棄物等処理手数料を同条例施行規則第27及び第31条、32条に基づき徴収する。</p> <p>占有者又は事業者が粗大ごみ又は事業者が事業系ごみを排出する場合は、粗大ごみ処理券及び有料ごみ処理袋の販売に係る収納事務を取扱所に委託している。</p> <p>(手順)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納入通知書発行事務 ・収納事務の委託契約締結事務 ・歳入に係る収納管理事務</li> <li>・粗大ごみ処理券及び事業系有料ごみ処理袋管理事務</li> </ul>		総投入量	事業費	国庫支出金	
			事業費	都道府県支出金	
			事業費	地方債	
			事業費	その他	
			事業費	一般財源	
人件費	事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数				
人件費	延べ業務時間				
人件費	人件費計(B)	0			
人件費	トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア	ごみ総量
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物等収集運搬許可業者へ納入通知書発行</li> <li>・粗大ごみ処理券及び有料ごみ処理袋の手数料を収納</li> <li>・廃棄物等処理手数料収納事務取扱所への委託料支払い</li> </ul>		イ	粗大ごみ処理件数
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物等収集運搬許可業者</li> <li>・市民</li> <li>・事業所</li> </ul>		ア	人口
		イ	事業所
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
廃棄物等収集運搬許可業者、市民、事業所から廃棄物処理手数料を徴収できる。		名称	
		ア	廃棄物処理手数料徴収率
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
EPRを柱としてごみの発生が抑制され、また、ごみが適正に処理され、環境負荷の少ない循環型社会が築かる。		名称	
		ア	1人1日当たりのごみ総排出量
		イ	総資源化率(集団回収含む)
		ウ	埋め立てごみ量

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,914	3,553	3,160	3,096	3,080	3,346
	事業費計(A)	千円	0	0	0	3,080	3,080	3,346	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	588	588	588	588	1,500	588
		正規職員人件費計(B)	千円	2,940	2,940	2,940	2,940	7,500	2,940
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,940	2,940	2,940	2,940	7,500	2,940	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,940	2,940	2,940	6,020	10,580	6,286	
活動指標	ア	t	3,585	6,493	20,975	19,343	22,625	21,107	
	イ	件	15,001	15,080	16,122	16,988	16,995	16,000	
	ウ								
対象指標	ア	人	74,258	74,364	74,623	74,606	74,627	74,500	
	イ	社	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	g	875	839.9	823.6	824.3	830.6	830.6	
	イ	%	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8	32.8	
	ウ	t			0	0	0	0	

事務事業名	廃棄物等処理手数料収納事務	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成10年の事業系ごみ及び粗大ごみの有料化により開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
平成10年の事業系ごみ及び粗大ごみの有料化当初に比べて、年々ごみ総量が減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物の処理責任は市にあるので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 徴収率100%であるので向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃棄物の処理手数料を無料化すれば、ごみの発生抑制に影響する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、廃棄物処理手数料収納事務に係る委託料である。よって、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員数であるため、削減余地はない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 排出者が処理手数料を負担するため公平である。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	特になし

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持低下		○	×
			×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	環境センター管理運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総 計 画 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課	
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	環境センター	課長名	加藤 登志雄	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-572-2172
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 <input type="checkbox"/> 全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・一般家庭から収集した不燃ごみやプラスチック類の選別処理とペットボトル等資源ごみの分別作業実施に伴う施設の維持管理事業 ①月・火曜日の不燃ごみ等の搬入②委託業者による分別作業(容器包装プラ・製品プラ・不燃ごみ) ③破碎行程④多摩川衛生組合及び最終処分場への焼却⑤ビン・カン・ペットボトルの再資源化用分別処理⑥業者引取り ・築25年を経過し、老朽化による各種機器の維持管理	総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
	人件費	正規職員従事人数			
		延べ業務時間			
		人件費計(B)	0		
		トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない		
① 手段(主な活動)	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・容器包装リサイクル協会へプラスチック製容器包装廃棄物・PETボトルを提供した。  25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・昨年度と同様	名称	単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ア 作業員数	人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ 稼働日数(年間)	日	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	・適正に処理される。 ・不具合なく使用できる。	ウ 処理量(年間)	t	
		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア ごみ搬入量	t	
		イ 環境センター施設面積	m <sup>2</sup>	
		ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア 処理量(年間)	t	
		イ 事故件数	件	
		ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		ア 一日一人当たりのごみ総排出量	g	
		イ 総資源化率	%	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	145,735	96,252	96,163	104,854	90,299	131,527
	事業費計(A)	千円	145,735	96,252	96,163	104,854	90,299	131,527	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	756	756	1,008	756	756	756
		正規職員人件費計(B)	千円	3,780	3,780	5,040	3,780	3,780	3,780
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	1		
延べ業務時間	時間	0	0	0	1,148	1,530	1,538		
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	1,722	2,295	2,307		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	3,780	3,780	5,040	5,502	6,075	6,087	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	149,515	100,032	101,203	110,356	96,374	137,614	0	
活動指標	ア 人		4,680	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420	
	イ 日		260	260	260	260	260	260	
	ウ t		2,819	2,576	2,635	2,653	2,750	2,750	
対象指標	ア t		2,819	2,576	2,635	2,653	2,653	2,653	
	イ m <sup>2</sup>		5,157	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157	
	ウ t		780	772	812	818	825	825	
成果指標	ア t		780	772	812	818	825	825	
	イ 件								
	ウ 件								
上位成果指標	ア g		875	839.9	823.6	824.3	830.6	830.6	
	イ %		35.6	35.8	33.8	32.9	32.8	32.8	
	ウ %								

事務事業名	環境センター管理運営事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ・平成元年1月に国立市環境センター施設開設により、本格的にスタートした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 ・施設が設立してから、約24年経過し、いたるところに老朽化がみられ修繕ヶ所が増えてきている。  
 ・最終処分場の受け入れが、先細りになってきている昨今、ごみの減量対策が急務である。  
 ・容器包装リサイクル法の施行による、容器包装プラスチックごみの資源化推進のため、大型の廃プラスチック減容機を、現作業施設内に設置したことで、従来行っていた不燃ごみを選別する不燃ヤードを建設した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 廃棄物処理法、容器包装リサイクル法等に基づくごみの減量は、行政の重要課題と位置づけている。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市民の排出に対し、市報・HP等で周知強化することで成果の質的向上が図られる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民生活に多大な影響あり、市内全域の衛生面低下
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 業務の大部分を多摩川衛生組合で行うことは可能である。ただし、市内に中間処理施設がなく自区内処理方向に反する。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市民PRを強化し、収集量の削減による収集日の削減見直しによる経費のコストダウン
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状維持
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域にわたり、収集日については公平に実施している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 築24年を経過し、施設等の劣化による改修増が見込まれる。家庭ごみ等の減量化周知強化。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・家庭ごみ等の減量化へのPRの徹底及び効果的な収集改善	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	清掃分室の維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 面 体 系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進		所属係	清掃係	課長名	加藤登志雄
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-572-5972
予算科目	会計 科目 項目 事業コード 010402020132500		法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
・車検と日常点検、6ヶ月点検、法定点検(年に1度)を行う。 ・車両の整備を行う。 ・現在保有している車両、2トントラック(ダンプ・パッカー車)各1台、軽トラック1台(計3台)。 ・冷暖房の切り替え(季節に1度)、ボイラーの点検(毎月1度)を行っている。 ・警備委託を行っている。 ・粗大ごみの保管・解体、剪定枝・草の収集と保管、不法投棄ごみの収集保管、清掃道具等の保管を行っ		総 投 入 量	事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 保有車両の点検、修繕。  25年度計画(25年度に計画している主な活動) 業務内容は昨年度と同様である。	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 清掃分室(施設、保有車両)	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不具合なく使用できる。	④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・市民、事業者が環境負荷の少ない循環型社会を実現する。 ・市民、事業者がごみの発生を抑制する。
		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 清掃分室敷地面積 m <sup>2</sup> イ 清掃分室保有車両台数 台 ウ	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 危険だと指摘された危機数 台 イ 不具合件数 件 ウ
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 一日一人当たりのごみの総排出量 g イ 総資源化率(集団回収含む) % ウ 埋立ごみ量 t	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	5,785	4,876	6,189	6,030	6,270	6,337	0
		事業費計(A)	千円	5,785	4,876	6,189	6,030	6,270	6,337	0
	投入量	正規職員従事人数	人	3	3	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	2,000	2,000	750	750	
		正規職員人件費計(B)	千円	30,000	30,000	10,000	10,000	3,750	3,750	0
		再任用職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(C)		千円	3,200	3,200	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	1	0	0	0	0	0	
	嘱託職員延べ業務時間	時間	0	1,420	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	2,130	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	33,200	35,330	10,000	10,000	3,750	3,750	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	38,985	40,206	16,189	16,030	10,020	10,087	0	
活動指標	ア	回	2×3	2×3	2×3	2×3	2×3	2×3		
	イ	回	2・12	2・12	2・12	2・12	2・12	2・12		
	ウ	日	365	365	365	365	365	365		
対象指標	ア	m <sup>2</sup>	1709.23	1709.23	1709.23	1709.23	1709.23	1709.23		
	イ	台	3	3	3	3	3	3		
	ウ									
成果指標	ア	台	3	3	3	3	3	3		
	イ	件	2	2	2	2	2	2		
	ウ									
上位成果指標	ア	g	875	839.9	823.6	824.3	830.6			
	イ	%	35.6	35.8	33.8	32.9	32.8			
	ウ	t	200	29	0	0	0			

事務事業名	清掃分室の維持管理事業	所属部	生活環境部	所属課	ごみ減量課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ・昭和37年からごみの収集がリヤカーから自動車に切り替えられた。  
 ・昭和50年代に清掃分室が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 車両台数は変わらないが、平成22年度以降、職員はゼロになり施設の老朽化も進んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特に聞いたことはない。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	維持管理を委託している部分もあるが、市の施設である。	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現状が最良である。	
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	市民生活に支障が出る。	
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業はない。	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成22年度に業務委託している。	
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最小限の時間、職員数であり、削減余地はない。	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	一部に偏る事業ではない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	エコスポット助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		ごみの発生抑制と再資源化の推進	所属係	商工観光係	課長名	青木 稔
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 345
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成 19 年度 ~ ) (年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
「エコスポット」事業を展開し、これに伴うエコカード等を使用した商店街活性化事業を推進する団体に対し、その安定運営を図るため、その維持費に係る経費の一部を補助。 年度末に、実績報告、収支決算書を添付し交付申請。審査後、交付決定、補助金支払。		総投入量	事業費	国庫支出金	
			財源内訳	都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	50
				事業費計(A)	50
人件費	正規職員従事人数	1			
	延べ業務時間	20			
	人件費計(B)	100			
	トータルコスト(A)+(B)	150			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア	エコスポット事業を実施している団体
件数 1件			団体
金額 50,000 円			
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	
前年と同じ		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の本数を表す指標)数字は記入しない	
消費者		名称	
商店会		ア	エコカードを利用している消費者数
		イ	エコスポットを設置している商店会数
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
商店街への集客		名称	
ごみの減量意識の向上		ア	エコカードの回収枚数(1~12月)
エコポイントを活用した商店会振興策の実施		イ	エコカードの換金額(1~12月)
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市民・事業者が、環境負荷の少ない循環型社会を実現する。		名称	
市民・事業者が、ゴミの発生を抑制する。		ア	一日一人当たりのごみの総排出量
		イ	総資源化率
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	50	50	50	50	50	50	
		事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	50	
	投入量	正規職員	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	5	5	5	5	20	20
		正規職員人件費計(B)	千円	25	25	25	25	100	100	
		再任用職員	再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0		
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	25	25	25	25	100	100		
	トータルコスト(A)+(E)	千円	75	75	75	75	150	150		
活動指標		ア	団体	1	1	1	1	1		
対象指標		ア	人	434228	475079	528079	497921	-		
		イ	商店会							
成果指標		ア	枚	710	691	840	885	832		
		イ	円	284000	276400	336000	354000	332800		
上位成果指標		ア	t							
		イ	%							

事務事業名	エコスポット助成事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 空缶、空き瓶を回収するとともに、エコカードによるポイントシステムで商店街への集客が図れるエコスポット事業を支援することにより、ごみの減量化・資源の再利用、商店街の活性化が推進できる。平成19年度より開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 エコスポットの維持費等必要経費が事業運営を圧迫していたが、補助金により負担が軽減されるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 環境フェスタにたちにおいて事業活動のPRを行っているが、富士見台1丁目地区に住んでいる方の知名度は高い。他の意見として、缶・ペットボトルの収集曜日が決まっているため、いつでも入れることができて助かる。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ たまったポイントを市内商店会で利用できる点から市内商店会の活性化の意味合いが強い。商店会の活性化は本来市の責務であることから、補助金の交付は市が行うべきものである。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ポイントを使用できる商店を増やすことで、商店の客を増加させる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 商店へポイントの使用がなくなり、利用客の減少につながる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ ごみ減量課と連携をすることで、缶・ペットボトルが有価物であることを市民に周知できる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 電気や保守整備等の必要経費が運営を圧迫しており、その軽減のための補助事業であるため削減は難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 人件費はあまりかかっていない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ エコスポット事業による資源物の回収を市が行った場合、その回収に係る経費は大きな金額になる。エコスポット事業は、市の資源回収に係るコストの軽減に大きく貢献しているものであり、公平・公正なものといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	エコスポット事業は、市の資源回収コストの軽減に大きく貢献しているが、実施団体が事業維持をするための必要最低限のコストが運営に影響を与えている。補助金により負担が軽減されるが、今後も安定的な事業運営を行っていくためには、補助金で補いきれないコストをいかに削減し、また商店を利用する客を増やすか等検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ポイントの有効活用を考え、イベント等にも組み入れていくことも重要である。また、資源回収の場所から持ってきて入れる方も見られるということなので、その対策もしていくべきである。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 実施団体がポイントを利用できる商店を開拓すること、ポイントを利用したキャンペーン活動等をするように促進する。